



---

# 結婚・子育て支援信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

令和6年7月

一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan



# アンケート調査の概要

---

## 【調査方法】

インターネット調査(調査委託先:マクロミル)

## 【調査対象者】

結婚・子育て支援信託の受益者

## 【回答者数】

335名

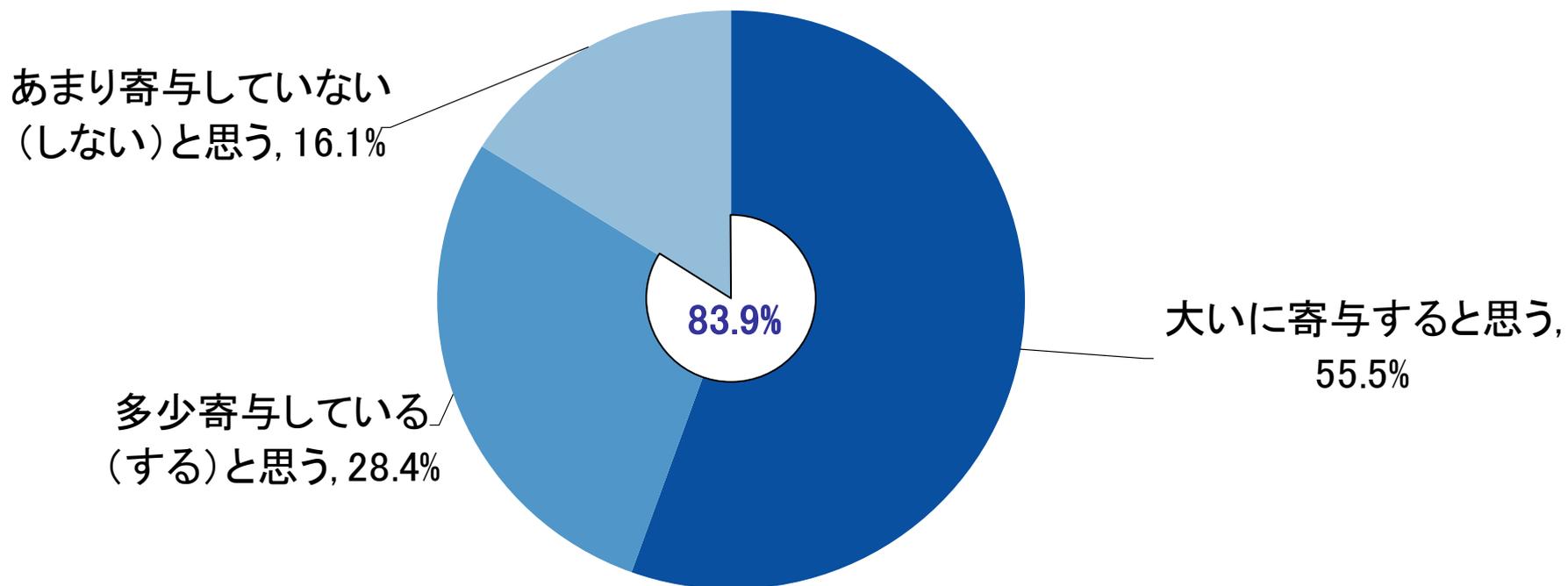
## 【調査協力会社】

三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、  
みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行

# 1. 結婚・子育てへの寄与について

本制度について、利用者の55.5%が結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに「大いに寄与している(する)」と回答。利用者の28.4%が「多少寄与している(する)」と回答。

Q この制度は、ご自身の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)と思いますか。



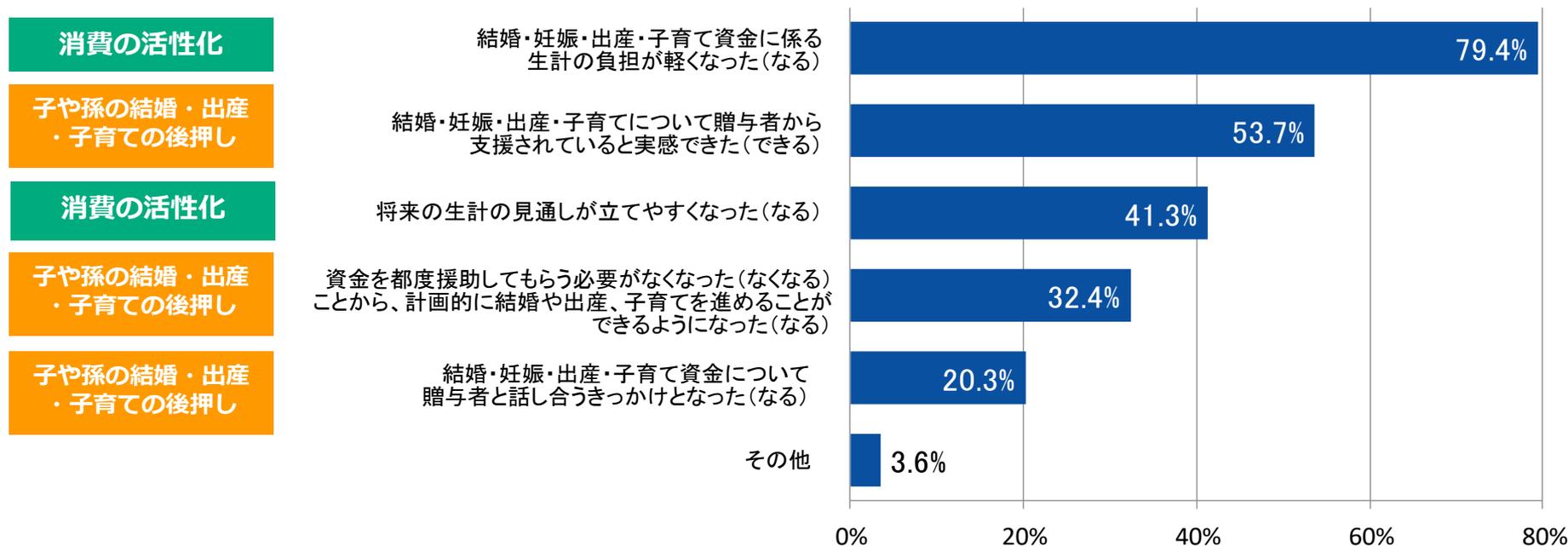
利用者の8割以上が、本制度の政策目的の通り、「結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)」と回答している。

## 2. 結婚・子育てへの寄与の具体的内容について

利用者の79.4%が「結婚・妊娠・出産・子育て資金に係る生計の負担が軽くなった(なる)」と回答。

また、53.7%が「贈与者から支援されていると実感できた(できる)」、41.3%が「将来の生計の見通しが立てやすくなった(なる)」、32.4%が「計画的に結婚や出産、子育てを進めることができるようになった(なる)」と回答。

Q.具体的にはどのような点が、ご自身の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)と思いますか。(いくつでも)

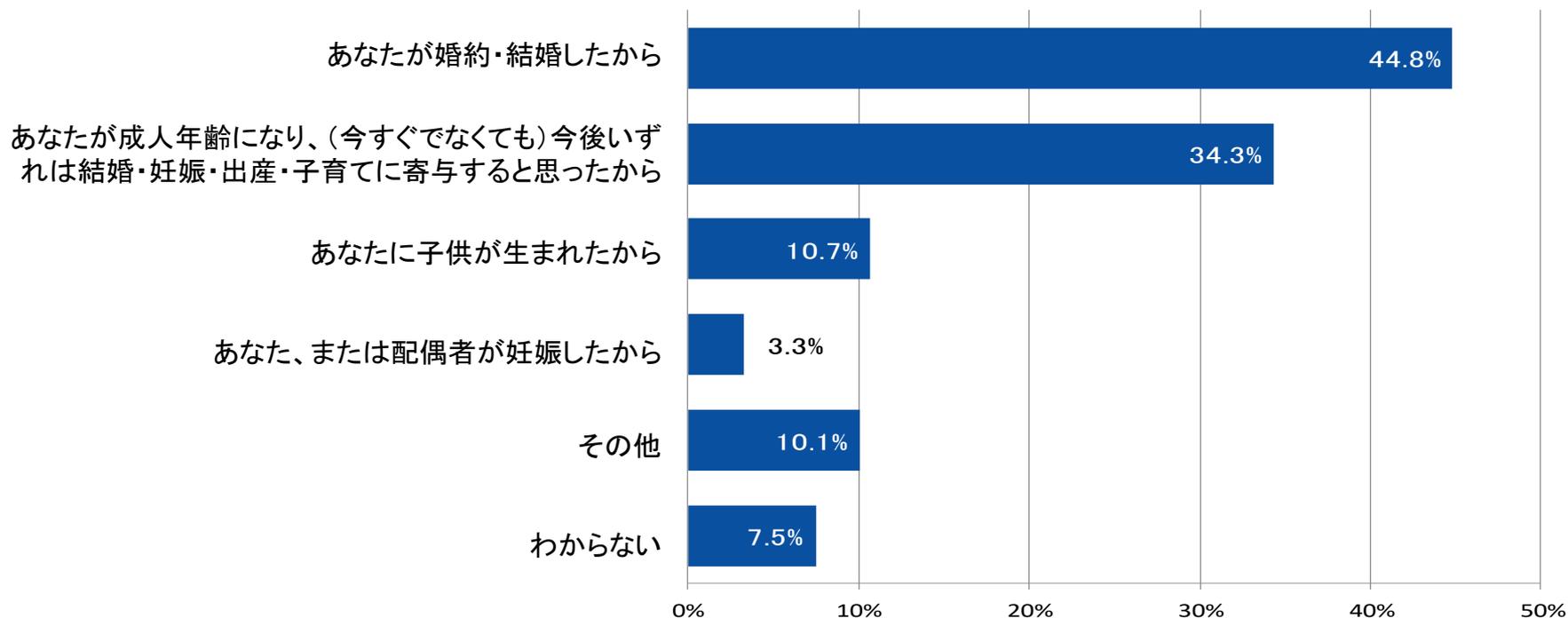


利用者の約8割が「結婚・妊娠・出産・子育て資金に係る生計の負担が軽くなった(なる)」と回答するなど、子や孫の結婚・出産・子育ての後押しに加え、消費の活性化にも寄与している。

### 3. 申込みのきっかけについて

申込みのきっかけについては、利用者が「婚約・結婚したから」(44.8%)との回答が最も多い。次いで、「今後いずれは結婚・妊娠・出産・子育てに寄与すると思ったから」との回答が34.3%。

Q.贈与者がこの制度に申し込むことを考えたきっかけは何だと思えますか。(いくつでも)

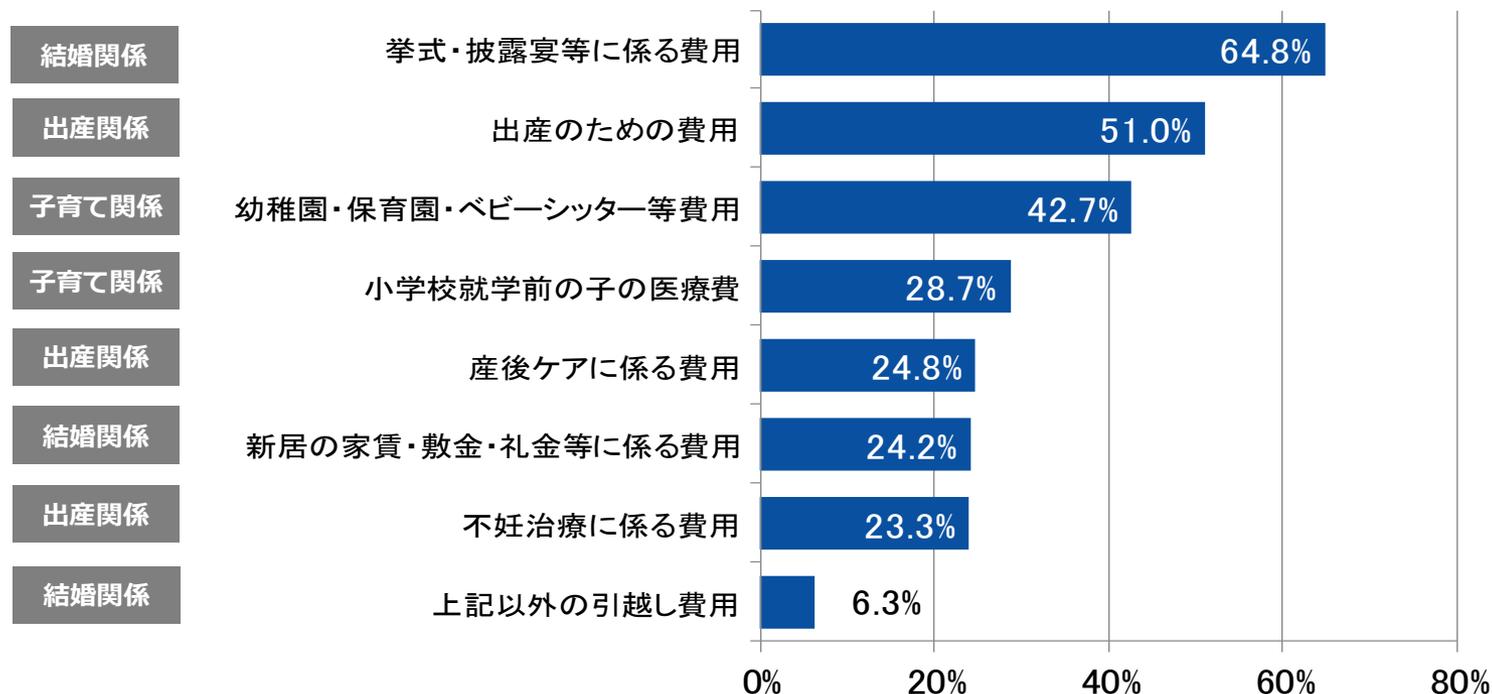


申込みのきっかけとして4割以上が利用者の婚約・結婚と回答し、3割以上が利用者が成人年齢になり今後の結婚・妊娠・出産・子育てに寄与すると思ったと回答するなど、子や孫のライフステージの変化により結婚・妊娠・出産・子育ての後押しを考え始める傾向が見られる。

## 4. 結婚・子育て資金の利用方法について

資金の利用方法については、利用者の64.8%が「挙式・結婚披露宴等に係る費用」と回答。  
次いで、51.0%が「出産のための費用」、42.7%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」と回答。

Q.この制度により、一括贈与を受けた資金の利用方法(予定含む)について、あてはまるものをすべて教えてください。(いくつでも)

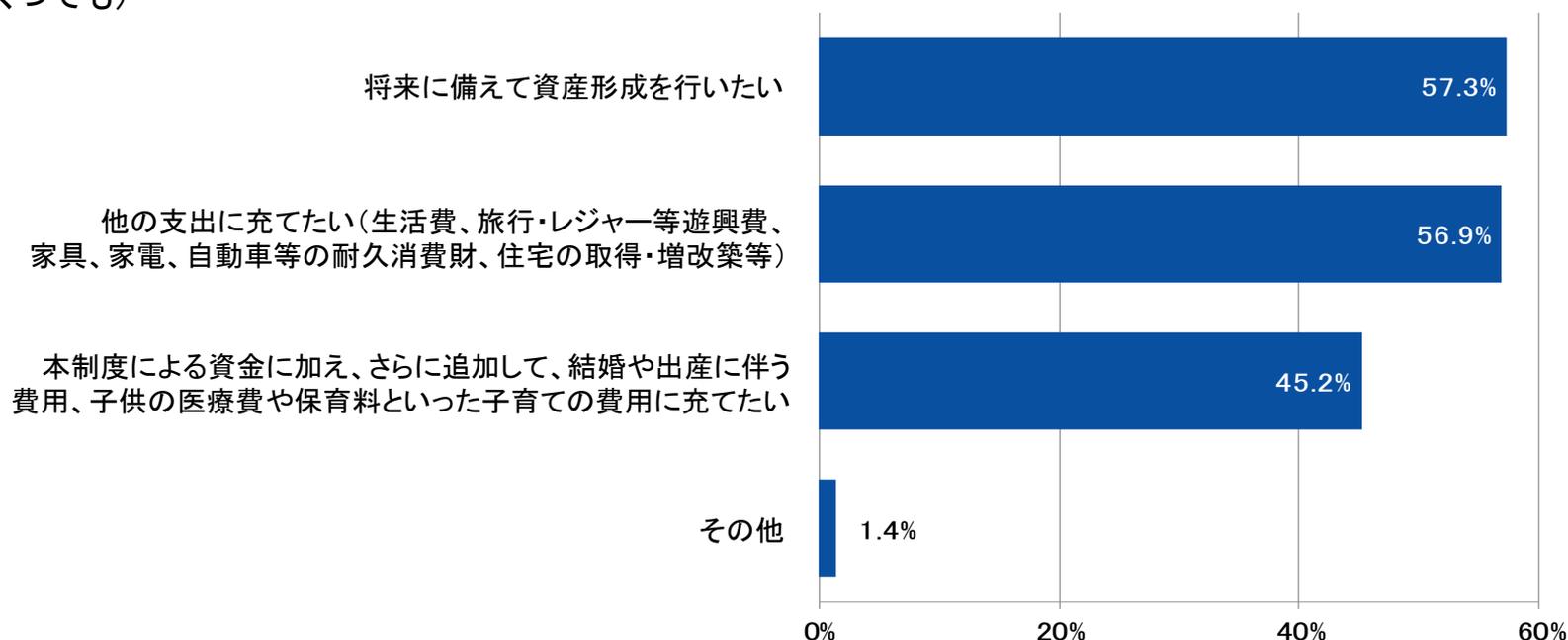


挙式・結婚披露宴等の結婚関係の費用に加え、出産や子育て関係の費用に幅広く利用されており、利用者の結婚・出産・子育ての後押しに寄与している。

## 5-1. 負担軽減に伴う資金の利用方法

負担軽減に伴う資金の利用方法は、「将来に向けて資産形成を行いたい」との回答が57.3%、「他の支出に充てたい」との回答が56.9%、「さらに追加して、結婚や出産に伴う費用、子供の医療費や保育料といった子育ての費用に充てたい」との回答が45.2%。

Q.この制度によって結婚・妊娠・出産・子育て資金の負担が軽くなった分を、どのように利用したいと思いますか。  
(いくつでも)

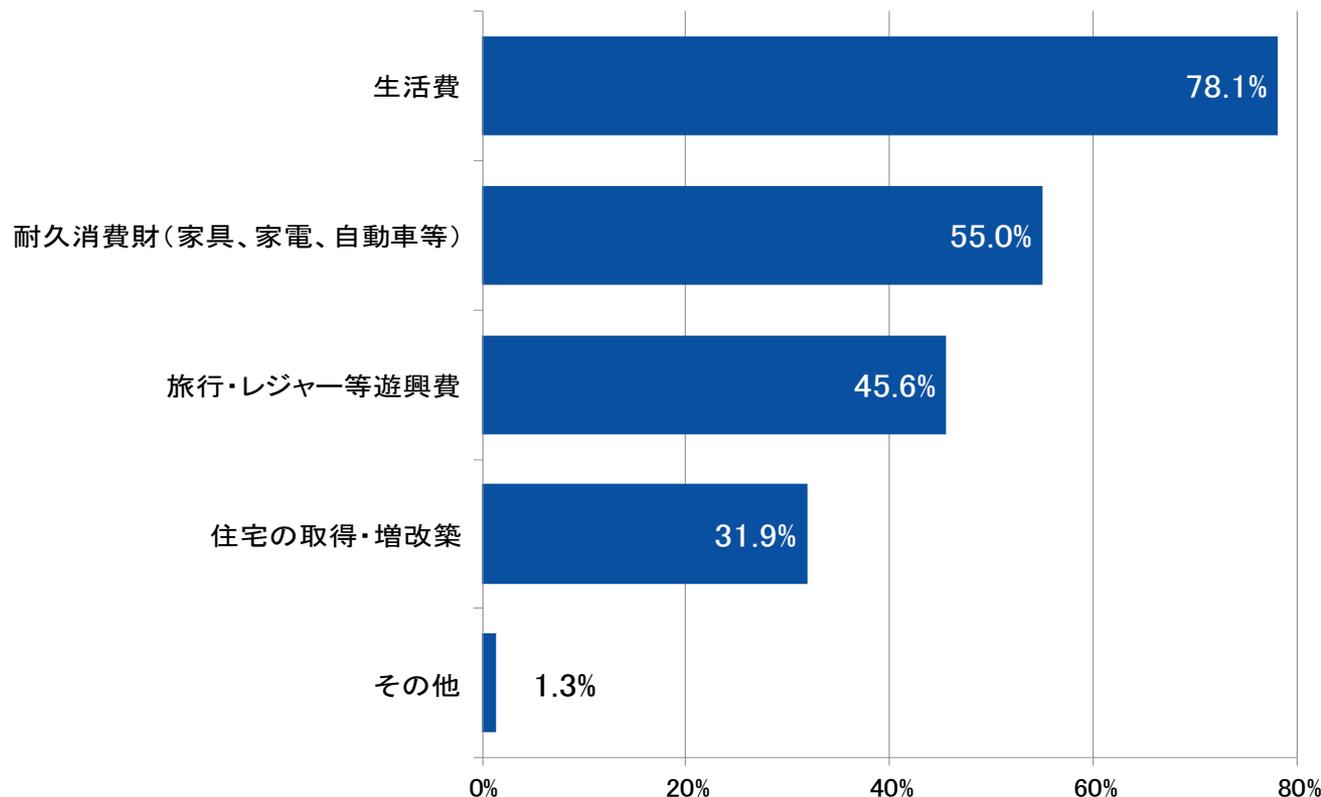


本制度の利用による結婚・出産・子育てに係る費用の負担軽減は、将来の支出に備えた資産形成や、結婚・出産・子育てに係る費用の更なる充実、当該費用以外への支出による消費の活性化につながっていることが見て取れる。

## 5-2. 負担軽減に伴う資金の利用方法(消費支出)

負担軽減分の支出先について「他の支出に充てたい」と回答した利用者のうち、78.1%が「生活費」と回答。また、「耐久消費財」との回答が55.0%、「旅行・レジャー費等遊興費」との回答が45.6%。

Q.(5-1. で「他の支出に充てたい」と答えた回答者に質問)具体的に何に使いたいですか。(いくつでも)

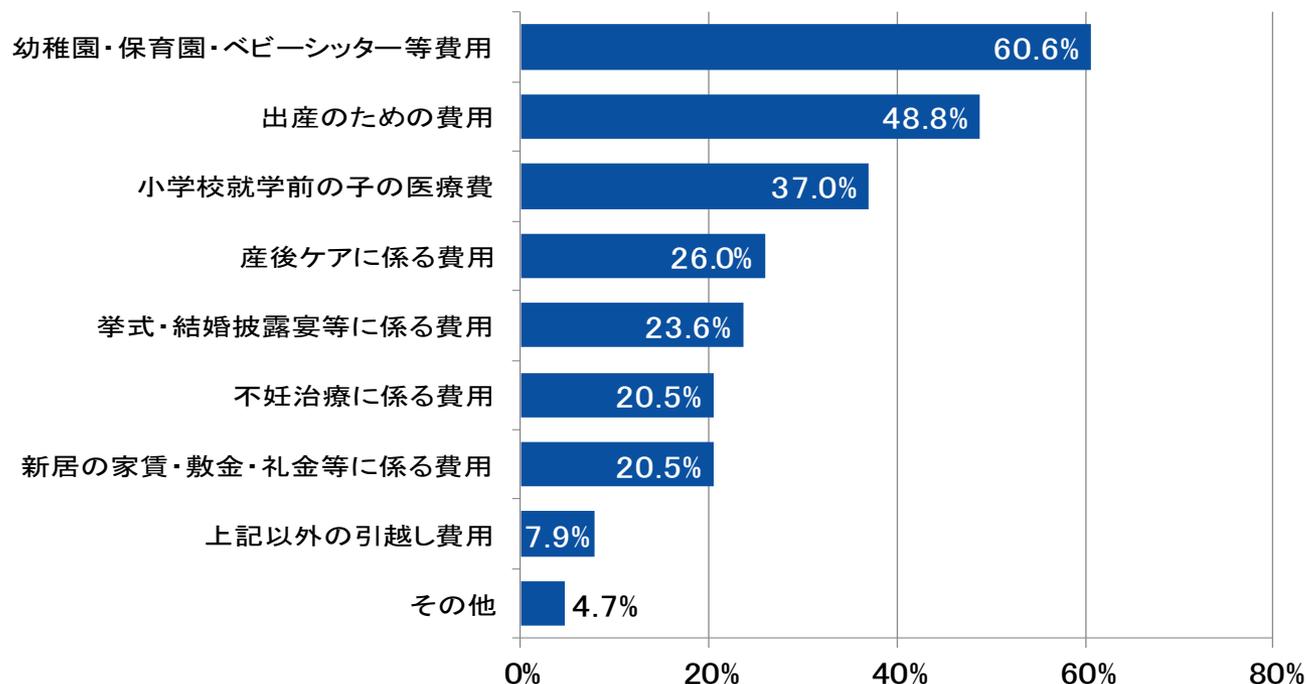


本制度の利用による結婚・出産・子育てに係る費用の負担軽減により生活費等の支出が増加し、利用者の家計支援とともに、消費の活性化にもつながっている。

## 5-3. 負担軽減に伴う資金の利用方法(結婚・子育て費用)

負担軽減分の支出先について「さらに結婚・子育て等の費用に充てたい」と回答した利用者のうち、60.6%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」、48.8%が「出産のための費用」、37.0%が「子の医療費」と回答。

Q. (5-1. で「さらに結婚・子育て等の費用に充てたい」と答えた回答者に質問)具体的にどのような費用に支出しますか。(いくつでも)

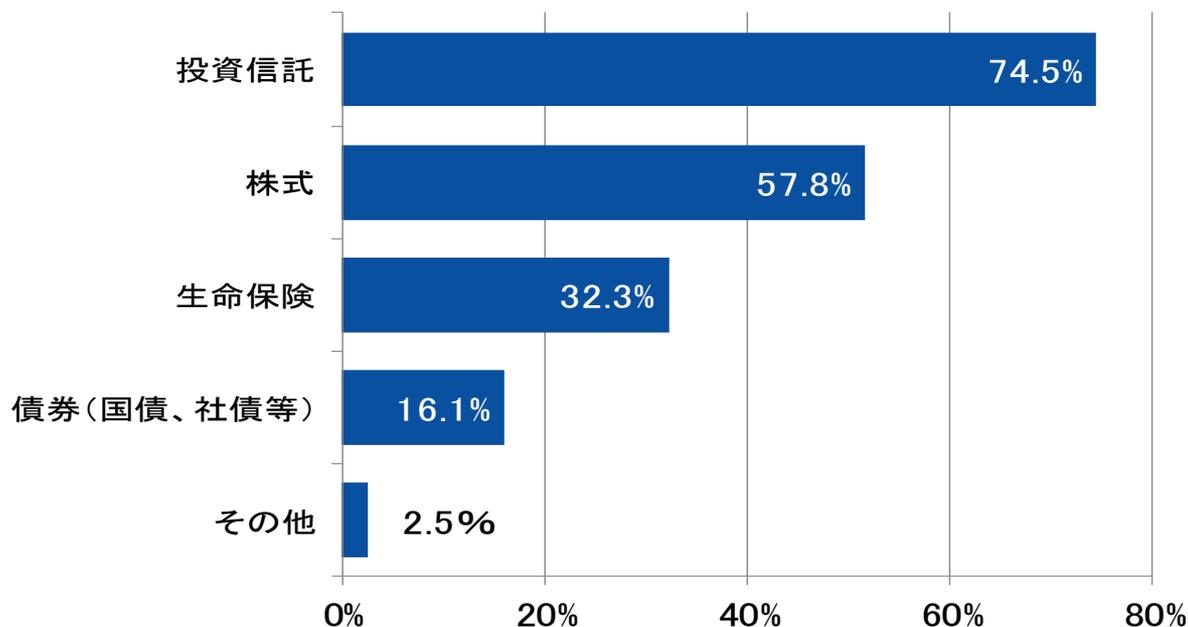


本制度の利用による結婚・出産・子育てに係る費用の負担軽減は、利用者の出産・子育て関係の費用を充実に繋がっている。

## 5-4. 負担軽減に伴う資金の利用方法(資産形成)

負担軽減分の支出先について「将来に備えて資産形成を行いたい」と回答した利用者のうち、74.5%が「投資信託」、57.8%が「株式」と回答。

Q. (5-1. で「将来に備えて資産形成を行いたい」と答えた回答者に質問) 資産形成にあたってどのような運用方法を予定していますか。(いくつでも)

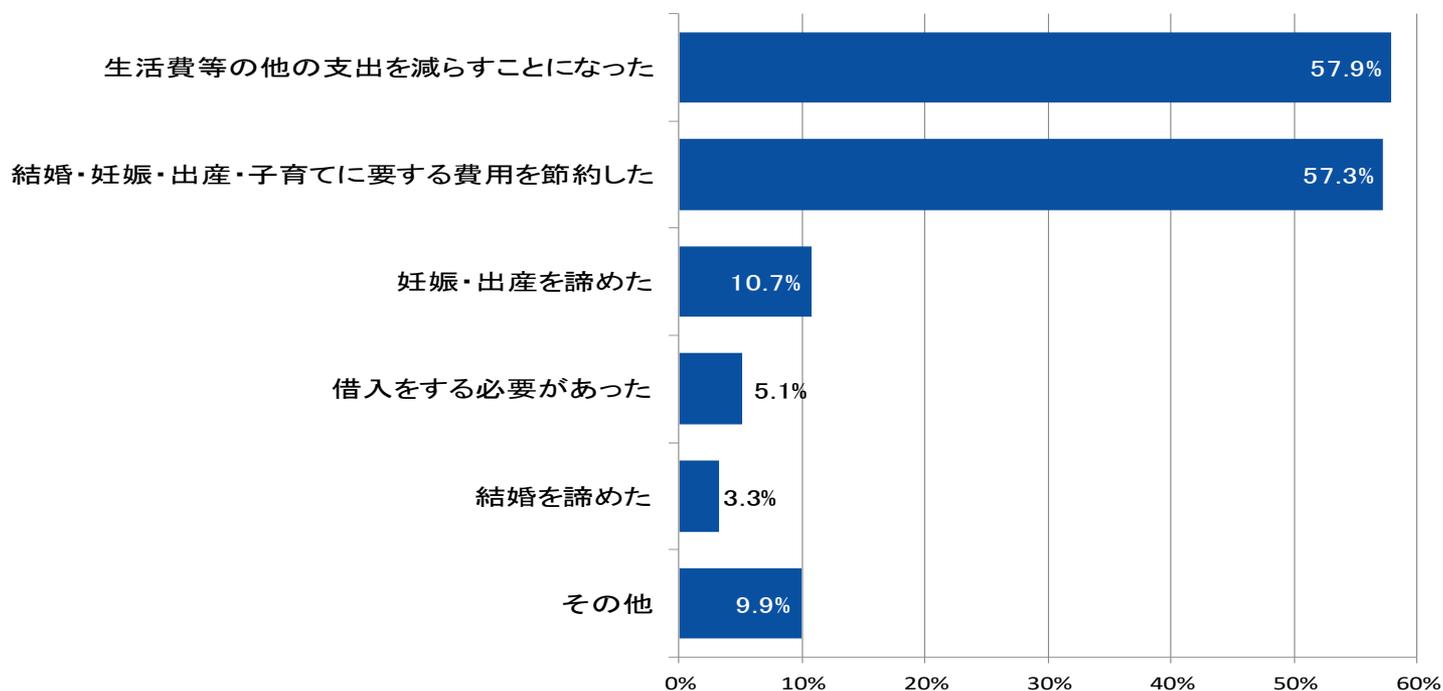


本制度の利用による負担軽減分の資金が、将来の支出に備えた資産形成のために投資信託や株式などで運用されることにより、金融市場への資金流入にもつながることが期待される。

## 6-1. 本制度がなかった場合の影響

本制度がなかった場合の影響について、57.9%が「生活費等の他の支出を減らすことになった」、57.3%が「結婚・妊娠・出産・子育てに要するに費用を節約した」と回答。また、10.7%が「妊娠・出産を諦めた」と回答している。

Q.仮に、この制度がなかった場合、どのような影響があったと思いますか。(いくつでも)

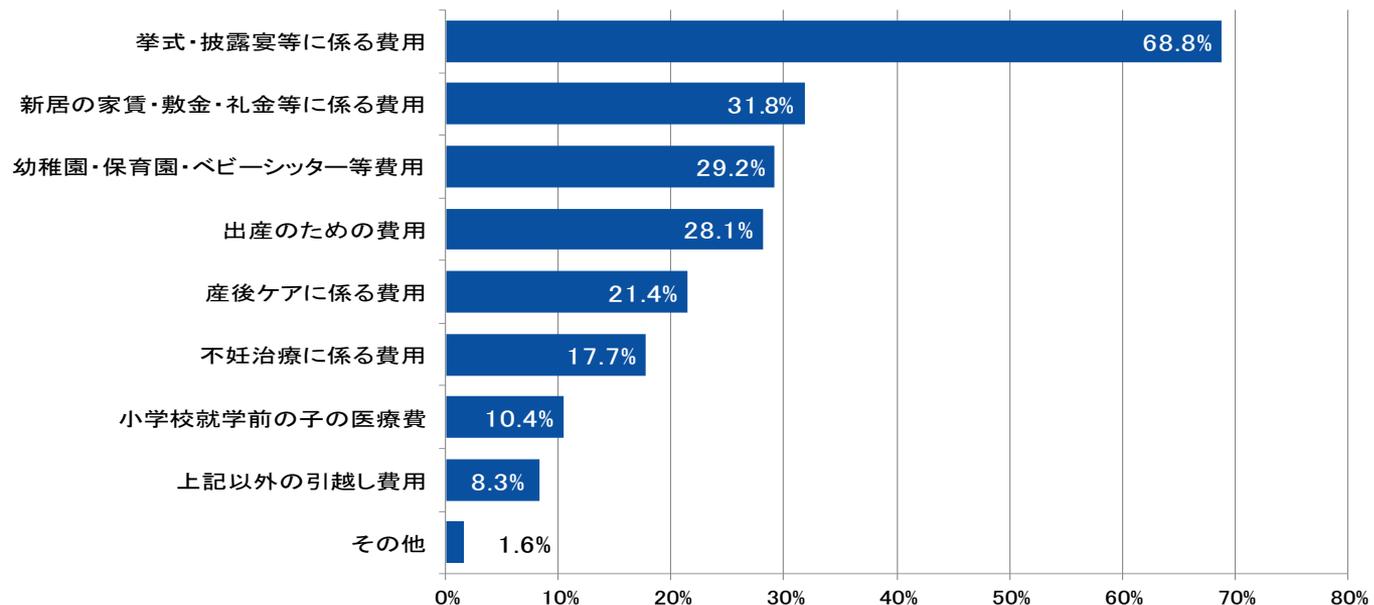


本制度の利用による負担軽減により、本来行うことのできなかつた生活費等他の支出や結婚・妊娠・出産・子育てへのさらなる支出が行われ、消費活性化や結婚・出産・子育ての後押しにつながっている。

## 6-2. 本制度がなかった場合の影響（結婚等に要する費用）

本制度がなかった場合の影響について、「結婚・妊娠・出産・子育ての費用を節約した」と回答した利用者が節約する費用は、挙式・披露宴等に係る費用(68.8%)、新居の家賃・敷金・礼金等(31.8%)、幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用(29.2%)、出産のための費用(28.1%)との回答が多い。

Q.(6-1. で「結婚・妊娠・出産・子育てに要する費用を節約した」と答えた回答者に質問)具体的にどのような費用を節約しましたか。(いくつでも)

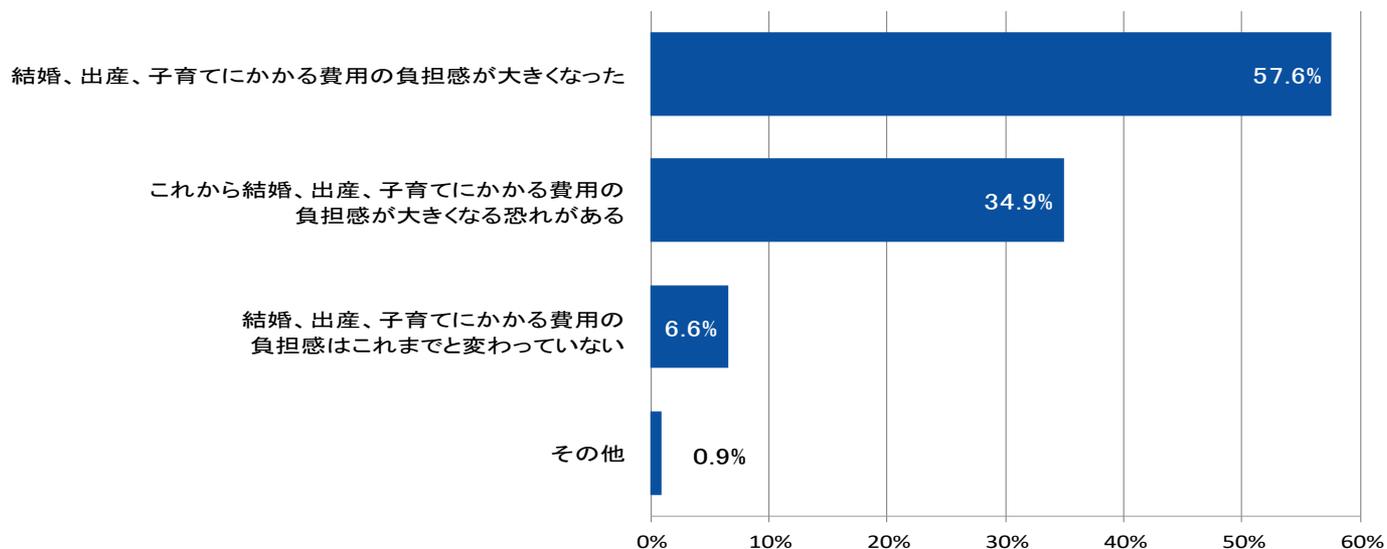


本制度の利用による負担軽減により、本来行うことのできなかつた結婚・妊娠・出産・子育てへのさらなる支出が可能になっており、結婚・妊娠・出産・子育ての支援制度として有用と言える。

## 7. 物価上昇の影響

物価上昇の影響について、57.6%が「結婚、出産、子育てにかかる費用の負担感が大きくなった」と回答。また、34.9%が「これから結婚、出産、子育てにかかる費用の負担感が大きくなる恐れがある」と回答。

Q.昨今の物価上昇の影響により、結婚、出産、子育てにかかる費用の負担感に変化があった、または今後変化があると考えますか。

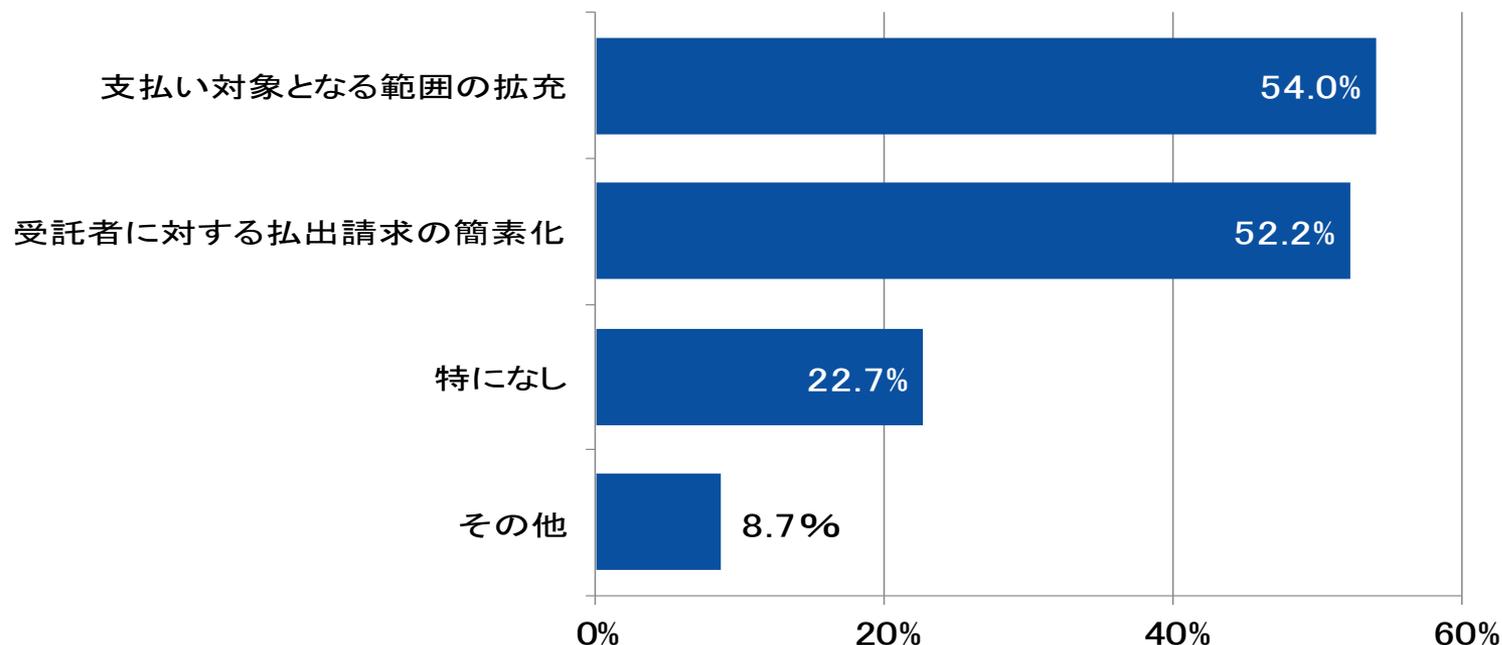


利用者の9割強が物価上昇の影響により「結婚、出産、子育てにかかる費用の負担感が大きくなった」または「大きくなる恐れがある」と回答しており、これらの負担軽減に本制度は資する。

## 8. 本制度の改善して欲しいと思う点

本制度の改善して欲しいと思う点について、54.0%が「支払い対象となる範囲の拡充」と回答。また、52.2%が「受託者に対する払出請求の簡素化」と回答。

Q.この制度について、改善して欲しいと思う点は何ですか。(いくつでも).



利用者の5割強が「支払い対象となる範囲の拡充」および「受託者に対する払出請求の簡素化」について改善して欲しいと回答している。